

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
1	学校教育課	小・中学校への学習支援員の配置	①新型コロナウイルス感染症により、校内での消毒対応等、コロナで増加した校務負担の軽減、コロナの影響を受けやすい外国籍生徒や困りを抱えた生徒等への対応等、コロナにより特に対応すべき学習支援(校務支援)につき、個別対応と密の回避による感染症防止を両立しながら実施するため、小・中学校の人的体制を強化し、安心・安全な学校生活の実現を図る。 ②小・中学校への学習支援員等の配置	8,370,672	6,777,592			R4.4.1	R5.3.31	・支援員配置校数:5小学校、1中学校 ・支援員および外国児童支援員の配置数(のべ):小学校23人、中学校4人	全ての小中学校に学習支援員を配置することで、コロナ禍での学校運営や、児童生徒の学習環境向上に効果があった。
2	学校教育課	コロナ禍における家庭学習対策のためのソフトウェア購入	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、家庭学習を推進するため、タブレット端末を自宅に持ち帰り、インターネットに接続した際の有害情報をカットするためのソフトウェアの導入。 ②小・中学校へ持ち帰り用のタブレット端末へのフィルタリングソフト(有害情報カットソフト)の整備	3,187,800	3,187,800			R4.4.1	R5.3.31	・フィルタリングソフト年間ライセンス(令和4年度契約分として):1,610台分	フィルタリングソフトの導入により、タブレット端末の自宅への持ち帰りが可能となり、感染症対策を図りながら、家庭学習が可能となる環境が整備できた。
3	学校教育課	コロナ禍における家庭学習対策のための情報周辺機器購入	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として家庭学習を推進するため、タブレット端末を自宅に持ち帰り、インターネットに接続した際に電源確保を図る情報周辺機器を整備する。 ②小・中学校へ持ち帰り用のタブレット端末へのACアダプターの購入	2,656,500	2,656,500			R4.4.1	R5.3.31	・タブレット端末用ACアダプター:1,610台	ACアダプターの導入により、タブレット端末の自宅への持ち帰りが可能となり、感染症対策を図りながら、家庭学習が可能となる環境が整備できた。
4	学校教育課	GIGAスクールサポーターの配置	①コロナ禍における町内小・中学校にGIGAスクールサポーターを配置し、GIGAスクール構想で導入されたICT機器の円滑な活用や、端末の持ち帰り等の家庭学習を可能とする体制を整備する。 ②小・中学校へ配置するGIGAスクールサポーターの委託経費(ただし、国庫補助金の対象となる額を控除した町単独分のみ)	6,817,800	5,088,000			R4.4.1	R5.3.31	・配置期間:令和4年4月~令和5年3月 ・配置校数:5小学校、1中学校	GIGAスクールサポーターを配置することで、専門的人材による学校現場のICT環境推進への支援が可能となり、GIGAスクール構想の実現促進に効果があった。
5	農林課	飼料用米等転換促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米の需要低下により、今後も米価の下落が続くと見込まれるため、飼料用米等への作付転換を促進することで、需要に応じた米生産により、農業の事業継続につなげる。 ②令和4年産の飼料用米・米粉用米・加工用米、新市場開拓米の作付経費に対して、日野町内で営農されている農業経営体に対して、2,500円/10aを交付する。	2,936,500	2,936,500			R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:45者 ・補助金交付総額:2,936,500円	飼料用米等への作付転換に対して補助をすることにより、米の生産調整に協力する農家への支援が可能となり、作付調整への意欲増進に効果があった。
6	農林課	原油高騰に伴う施設園芸継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大、原油価格高騰による燃料価格の上昇傾向が今後も続くことにより、施設園芸等の事業継続に深刻な影響を及ぼすと予測されるため、緩和措置として、営農活動が継続できるよう施設園芸(ハウス等)で使用される燃料費用に対して支援を行う。 ②施設園芸農家に対して、令和4年10月~令和5年2月に施設園芸用として使用された燃料費用の増加分	120,000	120,000			R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:1者 ・補助金交付総額:120千円	農業用燃油高騰の影響を受ける施設園芸農家への支援により農家の負担減と営農活動の継続に効果があった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
7	農林課	収入保険加入推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による米価下落の影響による農業収入の減少、物価高騰による経費の増等に対し、農業者が加入する農業保険の保険料の1/3(上限10万円)を助成することで、米価下落および物価高騰の影響を受ける地域の農業者を支援する。 ②収入保険加入推進事業費補助金(保険料に対して1/3(補助率))	156,800	156,800			R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:21者 ・補助金交付総額:156,800円	収入保険加入推進の補助により、農業収入の減少等への備えが強化され、コロナ禍での農家支援に効果があった。
8	子ども支援課	「子育て応援フードドライブ実行委員会」への補助	①町内の子育て応援団体で構成される、「子育て応援フードドライブ実行委員会」へ補助金を支出し、家庭の未使用の食品や学用品をとりまとめて、コロナ禍の中で、それを必要とする家庭に届けることで、家庭と町内の子育て応援団体をつなぐ活動を支援する。 ②「子育て応援フードドライブ実行委員会」を運営するための経費補助(300千円)	300,000	300,000			R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:1者 ・補助金交付総額:300千円	家庭の未使用の食品や学用品を、必要とする家庭に届けることで、コロナ禍で影響を受ける家庭の支援や、家庭と応援団体との関係づくりに効果があった。
9	子ども支援課	養育支援相談事業	①コロナ禍で、子育ての場が家庭に閉じこもりがちになることから、きめ細かな子育てアドバイスを提供するための養育支援訪問員を設置し、子育てに不安を抱える保護者や妊婦等に対し、養育に必要な知識等を伝える。 ②養育支援訪問員の報償費(@1,200円(報償金の1時間単価))	42,900	42,900			R4.4.1	R5.3.31	・訪問家庭数:2家庭(のべ) ・訪問回数:14回(のべ)	子育てのアドバイスを必要とする保護者等に対して、家庭訪問による養育支援を提供することで、保護者負担の軽減と育児不安の解消が図れた。
10	商工観光課	中小企業存続支援事業	①新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている町内に事業所を置く中小企業および小規模事業者が、経営安定のために借入れたセーフティネット資金にかかる利子補給を行うことにより、事業者の経営安定を図る。 ②商工会補助金(町商工会を経由した、中小企業および小規模事業者への補助)	1,911,000	1,911,000			R4.4.1	R5.3.31	・支援対象者数:19者 ・補助金交付総額:1,911千円	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受け、融資により資金調達をした事業者に対して、経済的な支援が可能となった。
11	商工観光課	おさんぼPAYプレミアムチャージ事業	①町商業者組合で利用可能な非接触型電子マネーカード(QRおさんぼカード)のチャージ時にプレミアムポイントを付与し、新型コロナにより影響を受けた商店等への集客支援と、個人消費拡大による地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②QRおさんぼカードへ電子マネー(おさんぼPAY)をチャージする毎に10%のプレミアムポイントを付与する。なお、補助金のうちプレミアム分は、精算により使用実績に応じた補助とする。	3,500,000	3,500,000			R4.4.1	R5.3.31	・補助対象者数:1者 ・補助金交付総額:3,500千円	非接触型ポイントカードの導入により、感染症対策を図りつつ、プレミアムポイントを付与することで、コロナ禍での地域経済の活性化に効果があった。
12	福祉保健課 長寿福祉課	コロナワクチン接種会場までの移動支援事業	①新型コロナワクチン接種にあたり、高齢者等のいわゆる交通弱者の会場までの移動を支援する。 ②(1)高齢者等(接種会場までの移動が困難な者)へタクシー券を配布し、接種会場までの移動(タクシー)支援を実施する。(2)住民ボランティア団体の付き添い等による移動支援を利用して来場する場合、団体に対して被接種者が負担する費用相当額を補助する。	115,800	115,800			R4.4.1	R5.3.31	(1) ・移動支援回数(のべ):21回(片道) ・タクシー券交付総額:105,000円 (2) ・移動支援補助回数(のべ):36回(片道) ・補助金交付総額:10,800円	新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場までの移動支援により、高齢者等の移動を困難とする方へのワクチン接種の機会確保に効果があった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
13	福祉保健課	新型コロナウイルス感染症検査費用の補助	①高齢者施設の新規入所者および新型コロナウイルスの集団接種会場のスタッフに対し、新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症検査体制整備補助金(＠5,000円/検査1回あたり)	1,400,000	1,200,000			R4.4.1	R5.3.31	・補助対象者数:280人 ・補助金交付総額:1,400千円	補助金の交付により、高齢者施設への入所者等の検査を促進することができ、施設でのクラスター防止等の感染症拡大防止に効果があった。
14	生涯学習課	指定避難所の感染症防止対策	①新型コロナウイルス感染症の感染防止と災害時の安全・安心な避難所運営の両立を図るため、災害時に間仕切り空間がかけられるパネルを導入する。 ②間仕切りパネルの購入(指定避難所(各地区公民館))	2,131,800	2,131,800			R4.6.1	R5.3.31	・間仕切り用パネル:56枚 ・パネル用支柱74本 ・配置箇所:指定避難所(7地区公民館)	間仕切りパネルの購入により、感染症対策を行いつつ、避難時の対応等をすることが可能となった。
15	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症につき、小・中学校での拡大防止を目的とし、学校活動を継続するため、校内で使用する感染症対策用品を購入する ②学校保健特別対策事業費補助金(国1/2)を活用した、感染症対策用品の購入(消毒液、検温計、空気清浄器等)	5,459,999	2,702,000			R4.4.1	R5.3.31	・感染症対策用衛生用品の購入校数:5小学校、1中学校	小中学校の衛生用品の購入により、感染症対策を図りつつ、安心安全な学校運営を実施することに効果があった。
16	学校教育課	物価高騰に伴う給食費の負担軽減	①給食の食材料料費等につき、コロナ禍での物価高騰により給食費を値上げせざるを得ないが、当該交付金を活用することで、給食費への転嫁を防止し、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。 ②給食提供に伴う需用費(食材料料費等、ただし教職員分は除く。)	2,253,000	2,253,000			R4.4.1	R5.3.31	・物価高騰に伴う食材料料費等影響額:2253千円 ・うち:給食費への転嫁額:0千円	物価高騰による食材料料費の値上げ分を町で負担することにより、物価高騰分を保護者に転嫁することなく給食運営をすることが可能となった。
17	学校教育課	学校での感染症対策備品の購入	①小・中学校での学校活動(児童・生徒面談、少人数指導等)の際に、機動的に間仕切り空間が作成できるよう、移動式のパーティションホワイトボードを購入し、新型コロナ等の感染症対策と学校活動の両立を図る。 ②町内小中学校で利用するパーティションホワイトボードの購入	1,001,880	834,900			R4.6.1	R5.3.31	・配置校数:5小学校、1中学校 ・パーティションホワイトボード:36台	パーティションホワイトボードの購入により、機動的に間仕切り空間を確保することができ、感染症予防と学校活動の両立が図れた。
18	企画振興課	テレワーク等の非対面によるモバイル情報端末の充実	①新型コロナの感染症の拡大防止を目的とし、コロナ禍の中で行政事務等において、テレワーク、Web会議、チャット、分散事務室など通信インフラを用いた非対面による業務環境を充実させ、対人接触機会の削減を図るため、モバイルインターネット環境の整備を行う。 ②モバイルPCおよび通信環境等の整備 モバイルPC(無線LAN、カメラ、マイク、SIMフリー、office互換ソフト)、セキュリティ対策ソフト、インターネット回線初期費用、インターネット通信料	2,216,016	1,960,200			R4.4.1	R5.3.31	・モバイルPC:12台 ・周辺機器:モバイルルーター12台	モバイルPCの配置により、テレワークやWeb会議等の非対面による会議が可能となり、感染症対策を講じながら業務を実施できる環境が整った。
19	商工観光課	氏郷まつりの開催補助	①地域経済の活性化と町内での消費喚起等を目的に開催する『氏郷まつり』につき、新型コロナウイルス感染症対策によるかかり増し経費や、感染症の経済的影響により開催のため企業から募る協賛金等の不足が予測されるため、イベントに対する開催補助を行う。 ②日野町イベント実行委員会への補助	1,800,000	900,000			R4.4.1	R5.3.31	・補助対象者数:1者 ・補助金交付総額:1,800千円	今般の補助により、感染症対策へのかかり増し経費等への対応が可能となり、スムーズなイベント開催に効果があった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
20	商工観光課	コロナ後を見据えた観光PR推進活動	①新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、コロナ禍での観光PRの手法として、インターネットでアクセス可能なPR動画を作成し、新型コロナの拡大防止と新型コロナにより落ち込んだ観光需要の掘り起こしを目的とする。PR動画作成においては、当町出身の元五輪選手の善意協力のもと、全国的な知名度を生かして、当町の魅力を全国的に発信し、集客を図る。 ②観光PRに必要な動画作成および動画にアクセスするQRコードを記載した啓発資料を作成する。	284,900	284,900			R4.4.1	R5.3.31	・観光PR用クリアファイル:2,500部 ・WebAR初期設定、GIFアニメーション作成:一式	ノベルティの活用により、マスコミ等を通じた全国的な観光PRが可能となり、コロナにより落ち込んだ観光需要の喚起に効果があった。
21	商工観光課	住宅リフォーム促進事業	①町内の建築事業者を利用して住宅のリフォーム工事を施行された方に対し町内で利用可能な商品券を交付し、コロナ禍における建築事業者への支援と、商品券による地域経済の振興を図る。 ②日野町商業組合共通商品券(工事費10%(限度額100千円)(空き家活用は200千円)	9,221,000	2,969,550			R4.4.1	R5.3.31	・商品券交付者数(のべ):111名 ・商品券交付総額:9,221千円	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けた建築事業者に対するリフォーム発注の増と地域商品券による地域内経済の循環を促進し、地域経済の活性化を図ることができた。
22	子ども支援課	保育所給食等の感染症対策	①コロナ禍において、より安心・安全な給食提供が求められている中、給食調理時における食材冷却において、現在水道水を用いて調理員の手作業により食材を冷却しているが、急速冷却器を導入することで、冷却時間を短縮し、冷却に必要な調理員の密を回避することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②食材を急速冷却できるラピッドチラーの導入経費	1,529,000	1,529,000			R4.6.1	R5.3.31	・ラピッドチラーの導入園数:2園 ・公立保育所、・認定こども園(各1園)	ラピッドチラーの導入により、機械的かつ迅速に食材冷却が可能となり、調理中の密回避と、安心安全な給食の提供ができた。
23	子ども支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保育所および認定子ども園で使用する感染症対策用品を購入し、もって感染症対策の強化を図る。 ②保育対策総合事業補助金の補助裏分(私立保育所での、私立保育所が購入される感染症対策用品の購入補助)	1,000,000	500,000			R4.4.1	R5.3.31	・感染症対策用品への補助金支出をした私立保育園数:1園(コロナ交付金対象事業園) ・補助金交付総額:1,000千円(コロナ交付金対象事業分)	新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、感染症対策を講じつつ、保育サービスを継続することに効果があった。
24	企画振興課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①新型コロナウイルス感染症より打撃を受けた地域経済の活性化を目的として、コロナ禍により浸透したテレワークや、都市圏から離れた働き方へのシフトチェンジをチャンスとしてとらえ、当町が歴史的に輩出した近江日野商人のゆかりを生かし、都市部から当町への新たな人の流れを作るとともに、当町への進出を想定したサテライトオフィス等の開設支援を実施する。 ②デジタル田園都市国家構想推進交付金の補助裏分 (1)「近江日野商人サミット」開催経費、(2)サテライトオフィスを活用した「現代の近江商人」推進事業、(3)サテライトオフィス等開設支援事業補助金、(4)サテライトオフィス等進出支援事業補助金	12,899,836	5,565,845			R4.4.1	R5.3.31	(1) ・近江日野商人サミットの開催 ・令和4年11月14日 於:さいたま市 (2) ・サテライトオフィスを活用した「現代の近江商人」推進事業 ・近江日野商人ブランディング調査、情報動画作成:一式 (3) ・サテライトオフィス開設支援:1件 ・補助対象経費:5,000千円 (4) ・サテライトオフィス等進出支援:1件 ・補助対象経費:3,000千円	近江日野商人サミットの開催により、近江日野商人をルーツに持つ7社以上の企業と繋がり、地域経済の活性化を見据えた交流の活性化を図ることができた。 サテライトオフィス等開設支援事業補助金の交付により、民間が所有する空き家を改修してサテライトオフィスを開設されるとともに、施設運営事業者のネットワークを活かし、都市部から進出する企業の誘致ができ、新たなひとの流れを作ることができた。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
25	商工観光課	ふるさと日野町が んぼろう商品券事 業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「ふるさと日野町がんぼろう商品券」を、日野町住民一人あたり5千円分配布する。また、商品券の使用は、町内店舗に限定し、あわせて物価高騰により厳しい経営状況にある町内事業者への支援を兼ねるものとする。 ②町内に所在する事業者で使用できる「ふるさと日野町がんぼろう商品券」の発行委託にかかる経費(ただし、商品券は、使用実績に応じて精算する。)	107,113,000	79,401,000	27,712,000		R4.4.1	R5.3.31	・発行額:105,350千円(21,070冊) ・使用額:98,113千円(93.13%) ・使用期間:R4.10.1~R5.1.10 ・参加店舗:139店	町内店舗で利用できる商品券としたこと、および町民全員を対象としたことから、地域経済の活性化、消費の下支えに効果的であった。
26	長寿福祉課	障害・医療・介護・ 保育施設等に対する 物価高騰対策支 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰における燃料価格の上昇が、町内障がい・介護・保育・医療施設における事業継続に大きな影響を及ぼすと想定されるため、緩和措置として、燃料費用等の物価高騰に対する施設運営費用に対する支援を行うもの。 ②令和4年12月~令和5年3月における、障害・介護・保育・医療施設の運営に使用された燃料費相当分	26,519,000	2,195,586		24,323,414	R4.4.1	R5.3.31	・補助算定事業所数(のべ):病院・医 院:10院、歯科:7院、薬局:7局、障害 者施設:16施設、介護25施設、学童保 育所5施設、保育所2施設) ・補助金総額:26,519千円	障がい介護保育医療施設等への原油 価格高騰支援により、各施設の事業継 続が寄与することが可能となり、町内の 施設利用者への安定したサービス利 用に繋がった。
27	福祉保健課	住民税均等割のみ 課税世帯に対する 物価高騰対策支 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料 品等の価格高騰における負担増を踏まえ、特に家計への影 響が大きい低所得世帯のうち住民税非課税世帯等につい ては、1世帯当たり5万円が給付されるが、その対象外となる均 等割のみ課税世帯についても、町単独で1世帯当たり10,000 円を給付し、その支援を補完することで、さらなる負担軽減を 図ることを目的とする。 ②価格高騰対策のための支援金	4,328,733			4,328,733	R4.4.1	R5.3.31	・給付件数:424件 ・給付総額:4,240,000円 ・事務費:88,733円	住民税均等割世帯まで給付の裾野を 広げることで、国の給付金の対象とな らない困窮世帯への支援が可能となっ た。
28	農林課	農業水利施設電気 料金高騰支援事業	①日野川流域土地改良区における農業水利施設の新型コ ロナウイルス感染症の影響による電気料金高騰分に対し て、農業者が負担すべき額の1/2相当の支援を行い、土地 改良区を通じてその構成員たる農業者の負担を軽減する。 ②水利施設管理強化事業等への電気料金高騰支援補助金	706,000			706,000	R4.4.1	R5.3.31	・補助対象者1者 ・補助金交付総額:706千円	電気料金の高騰に際し、本来農業者が 負担すべき経費に対し、町が支援する ことにより、土地改良区に属する農家 の負担減に効果があった。
29	農林課	農業用燃油等高騰 対策緊急支援事業 (町単独分)	①コロナ禍により、農業用の燃油高騰の影響を受ける担い 手農家を支援し、農業経営と農業生産の安定化を図るため の支援を行う。 ②農業用燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金として、播 種・定植や収穫等にかかる作業を行う品目にかかる農業用 燃油等の価格高騰分の一部を補助(会計年度任用職員人 件費、事務費、補助金)	5,115,636	2,394,000		2,686,192	R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:468者 ・補助金支給総額:4,823,570円 ・会計年度任用職員人件費:90,744円 ・事務費206,622円	農業用価格の高騰による農業者の負 担増に対し、米作や畑作農家、また兼 業農家等、幅広く支援することにより、 町内での多くの農家の負担減に効果 があった
30	農林課	肥料価格高騰対策 緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による肥料価格の高騰 による農業者の負担を軽減するため、肥料コスト上昇に対 し、滋賀県農業再生協議会が主体となり支援(うち国費:7 割、県費:2割)されるが、それに併せて町単独でさらに上乗 せ支援を行い、農家支援の充実を図る。 ②肥料価格高騰対策支援緊急支援事業費補助金	3,871,538			890,661	R4.4.1	R5.12.8	R4執行分 ・対象者数:7者 ・補助金交付総額:890,661円 R5(繰越分) ・対象者数:10者 ・補助金交付総額:2,980,877円	肥料価格の高騰による農業者の負担 増に対し、国県の支援に町が上乗せ支 援を行い、農家の負担減に効果があっ た。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
31	子ども支援課	子育て世帯原油価格高騰臨時対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、応援給付金を給付し、一層の子育て支援を行う。 ②子育て世帯原油価格高騰臨時対策支援事業として、0歳から18歳までの児童に対し、一人あたり5,000円を給付する。	15,420,000			15,420,000	R4.4.1	R5.3.31	・対象者数:3,086人 ・給付金支給総額:15,430千円 (うちコロナ交付金対象15,420千円)	物価高騰原油高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な子育て支援を図ることができた。
32	学校教育課	特別支援教室における感染症対策事業	①日野小学校の特別支援教室につき、感染症対策として、空調システムの改修整備を行う。特別支援教室の特性上、できるだけ児童への環境的な刺激を抑制し、一定の室温を維持しながら換気を実施する必要があるが、現状では機械換気や室温管理の能力が十分でなく、新型コロナ対策としての換気機能や窓開け換気時の室温維持が困難である。このことから、空調整備により常時換気を実現し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②空調の改修整備にかかる経費	1,511,400	1,511,400			R4.4.1	R5.3.31	・対象校:日野小学校 ・特別支援教室空調機改修工事一式	空調機の改修により、特別支援教室での窓開け換気等が可能となり、感染症対策と安定的な教室運営が可能となった。
33	生涯学習課	指定避難所の感染症防止対策事業	①指定避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を目的として、避難時の常時換気を可能とするための暖房器具を整備する。 指定避難所である西桜谷公民館の講堂には、空調設備が無く、冬季は窓を閉め切り無換気での利用を余儀なくされている。そこで、暖房器具を導入し、窓開け換気を可能とすることで、指定時の感染症対策を推進する。 ②暖房器具の購入にかかる経費	228,800	228,800			R4.8.1	R5.3.31	・石油ファンヒーター:4台 ・配置箇所:西桜谷公民館	石油ファンヒーターの購入により、感染症対策を行いつつ、避難時の対応等をすることが可能となった。
34	学校教育課	小中学校の感染症対策用品の購入	①感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症につき、小・中学校での拡大防止を目的とし、学校活動を継続するため、校内で使用する感染症対策用品を購入する。 ②感染症対策用品の購入(消毒液、検温計、空気清浄器等) (うち小学校1,500千円、中学校500千円)	1,980,942	1,980,127			R4.4.1	R5.3.31	・感染症対策用衛生用品の購入校数: 5小学校、1中学校	小中学校の衛生用品の購入により、感染症対策を図りつつ、安心安全な学校運営を実施することに効果があった。
35	上下水道課	電気代高騰に対する水道事業者等への支援	①水道事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響による電気料金高騰により、配水池・加圧所等の光熱費が増加していることから、上水道事業者および簡易水道事業者へ、値上げ分相当額の繰出しを行い、増大する事業費に対応するための事業者支援を行う。 ②上水道事業および簡易水道事業への繰出金	996,000			913,000	R4.4.1	R5.3.31	・上水道事業会計繰出金:216千円 ・簡易水道特別会計繰出金:780千円 (ただし、コロナ交付金の充当対象とする期間は、令和4年4月から令和5年2月まで)	電気料金の高騰分を支援することにより、事業者への負担を軽減できた。また、加入者へ負担の転嫁を防止できた。
36	上下水道課	電気代高騰に対する下水道事業者等への支援	①下水道事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響による電気料金高騰により、ポンプ施設や排水処理施設等の光熱費が増加していることから、下水道事業者および農業集落排水事業者へ、値上げ分相当額の繰出しを行い、増大する事業費に対応するための事業者支援を行う。 ②下水道事業および農業集落排水事業への繰出金	1,056,000			907,000	R4.4.1	R5.3.31	・下水道事業会計繰出金:185千円 ・農業集落排水事業特別会計繰出金:871千円 (ただし、コロナ交付金の充当対象とする期間は、令和4年4月から令和5年2月まで)	電気料金の高騰分を支援することにより、事業者への負担を軽減できた。また、加入者へ負担の転嫁を防止できた。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					通常分	物価高騰分	重点支援分	開始年月日	完了年月日		
37	商工観光課	ふるさと日野町が んぱろうクーポン券 事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「ふるさと日野町がんぱろうクーポン券」を、日野町住民へ一人あたり2千円分(プレミアム分)配布する。また、クーポン券の使用は、町内店舗に限定し、あわせて物価高騰により厳しい経営状況にある町内事業者への支援を兼ねるものとする。 ②町内に所在する商店で使用できる「ふるさと日野町がんぱろうクーポン券」の発行委託にかかる経費、なお、クーポン券分の委託料は、後に精算し、その使用実績に応じた額を支払う。	40,501,000		25,000,000		R5.5.16	R6.2.29	<ul style="list-style-type: none"> 発行額: 73,230,500円 (20,923冊) 使用額: 66,001,000円 (90.1%) 使用期間: R5.9.1~R6.1.10 参加店舗: 144店 ※R4交付の交付金をR5に繰越し、R5に交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としたプレミアムクーポン券事業(プレミアム1,500円)とあわせて事業実施したため、両事業の合計額を実績値としている。 ※上記のうち、R5(繰越分)は、事業費40,501千円、交付金充当額25,000千円となる。	前回までの商品券方式でなく、クーポン券方式としたことから、クーポンプレミアムに応じて、額面以上の消費喚起が可能となった。 また、利用店舗を町内店舗とし、発行対象者を町民全員としたことから、地域経済の活性化および消費の下支えに効果があった。
合計				280,661,252	137,335,000	52,712,000	50,175,000				